

2007年4月17日

蒼天社政治情報センター
代表・石川 鐵也 様

3月31日付「公開論議における結論」をいただきました。この間、慌しく過ごしてきて、ご返事が遅くなりました。今回の文書で石川さんが「結論」として書かれていることは相変わらずの自己主張だけで、これまでいったい何を議論してきたのだろうと残念に思いました。また、私の主張が「京大ブランドの信用失墜にも繋がる」と石川さんが書かれてきたことについては、苦笑しました。そのようなことを石川さんから判断していただく謂れはもともとありません。石川さんと私とのやり取りはすべて公開していますし、今回のものももちろん公開します。これまでも何度も書いてきたように、石川さんと私の主張のどちらに理があるかは読者の判断に任せればすむことです。

石川さんの「結論」なるものは、すでにお答えしたことばかりで、改めて書くほどのものは何もありませんでした。しかし、せっかく公開で始めた議論ですし、少しでも議論を噛み合わせた方がいいと思いますので、従来と同様、石川さんが示している項目ごとにお答えします。

1. [原子力発電の代替エネルギーについて]とタイトルを付けたこの稿で石川さんが主張していることは、とにかくにも原子力が要ということだけです。今現在日本に55基の原子力発電所が動いていることは事実であり、私はそれを否定していません。ただ、私は未来をどう作るかを議論してきたのです。原子力を選択すべきでないで、できる限り早く原子力から足を洗うべきだと主張しています。わたしの希望でいえば「即刻」です。しかしこれもたびたび書いてきたように、私は独裁者ではありませんし、一つの国の方向を変えるためには長い時間がかかります。だからこそ、一刻も早く政策転換に乗り出すべきだと言っています。そして、原子力を放棄した時点で、もし省エネルギーの努力が追いついていなければ、化石燃料に頼らざるを得ませんが、それもできるだけ早く切り詰めていき、長期的には太陽エネルギーに転換する以外ありません。一番大切なことはエネルギーの浪費社会を変えることだとすでに何度もお答えしています。

なお、スウェーデンをはじめ、ヨーロッパの国々が原子力からの撤退の道を歩んできたこともまぎれもない事実です。そのことを次頁の図に示します。1960年代から70年代初めにかけて、ヨーロッパでも原子力に期待をかけたことはありました。しかし、安全性、経済性についての期待が次々と崩壊し、生み出す放射能のごみの処分法すら分からない現実が明らかになるにつれ、計画された原発、さらには建設中だった原発すらが相次いでキャンセルされてきました。その傾向はすでにスリーマイル島原発事故が起きる前から始まっています。ヨーロッパでは、いまや廃炉の時代を迎え、運転中の原発の

基数すら減っていく時代に入っています。最近になって、ブッシュ米国大統領などが財政的な優遇措置を講ずることで原子力の再興を企てていますが、原子力がこれまで凋落してきたことにはもちろん理由があったのであり、ばら撒き財政で支えられる原子力などももちろん一過性のもので、米国にしても、ヨーロッパにして、原子力からの撤退は着実に進むでしょう。

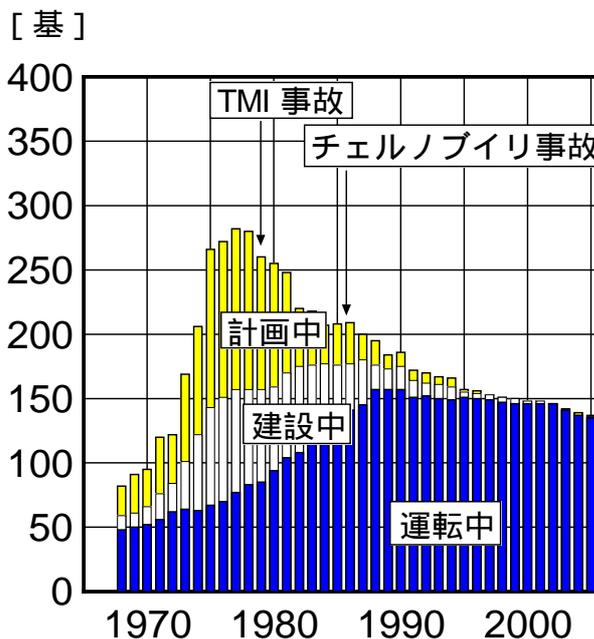
2. [安定供給について]と題されたこの稿で石川さんが書かれているのは相変わらず原子力が「安定電源」だと言っている

だけです。私はすでにお答えしたように石川さんの「安定電源」の定義にはもともと興味がありません。それぞれの発電方法にはそれぞれのメリットもデメリットもあります。原子力について言えば、それが抱える巨大なリスクのために、どこかの原発で事故などの不都合が起きれば、その影響は世界的に広がるし、いっせいに停止せざるを得ない特性を持っていると書きました。その例として、スリーマイル島事故の後、日本の加圧水型炉がすべて停止した例も挙げましたし、東電のデータ捏造に関連して東電の原発がすべて停止に追い込まれた事実も書きました。石川さんはそれを「事実」に反する」と書かれていますが、まさに事実です。

今後、真に必要なエネルギーを安定的に供給しようと思うのであれば、原子力はもちろん、化石燃料からの脱却も視野に入れなければならないのです。

3. [核燃料サイクルについて]と題されたこの項も、石川さんの思い込みが繰り返されているだけです。貧資源国日本は、「資源の再利用（核燃料サイクル）を目指すのは至極当然」と石川さんの論理は始まります。しかし、そもそもそれが誤りです。核燃料サイクルなどに費やす人的、経済的資産があるのであれば、それを自然エネルギー開発に費やしたほうがはるかに有益です。日本の高速増殖炉開発が如何にばかげたものであったか、今回の石川さんと私との論争の発端となった討論会において私はデータを付けて示しています。繰り返しになりますが、その点をもう一度示します。

日本の原子力開発長期計画（以下、長計）による高速増殖炉実現の見通しを次頁の図



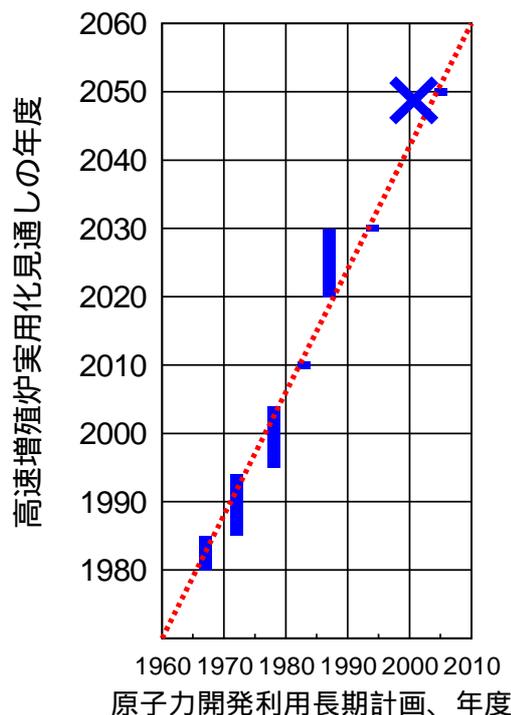
西欧の原発の開発状況

に示します。高速増殖炉の開発計画が初めて言及されたのは 1967 年の第 3 回長計でした。その時の見通しによれば、高速増殖炉は 1980 年代前半には実用化されることになっていました。この見通しが当たっていれば、今から 20 年以上も前に高速増殖炉が実用化されていたこととなります。ところが実際には高速増殖炉ははるかに難しく、その後、長計が改定されるたびに実用化の年度はどんどん先に逃げていきました。1987 年の第 7 回長計では「実用化」ではなく、「技術体系の確立」とされ、さらに 2000 年の第 9 回長計では、ついに数値をあげての年度を示すことすらできませんでした。当然のことなのであって、5 年たてば計画が 10 年先に逃げるような計画は決して実現しないのです。このようなばかげた計画のために、日本は「もんじゅ」だけでもすでに 1 兆円を超える資金を捨ててしまいました。それなのに、そんな計画を作り続けてきた学者も官僚も誰一人と

して責任をとろうとしません。一昨年「原子力政策大綱」として改定された計画では、2050 年に初めの高速増殖炉を動かしたいと書かれていますが、そんなことが実現できる道理がありませんし、原子力関係者はますます無責任の度合いを強めています。石川さんは「無責任」というレッテルを貼るのがお好きですので、彼らにこそ「無責任」のレッテルを貼って追求するのがいいでしょう。

なお、「学者・研究者が信念を持って対処すれば、核兵器の材料など 1 グラムも製造されないのです」という石川さんの主張は、政治情報センター代表の名が泣きます。米国の原爆製造を牽引したのが、超一流の学者たちであったことはすでに書きましたし、日本の学者たちもまた原爆開発に従事していたのです。巨大な歴史の流れの中では個人の信念など移ろいやすいものです。石川さんには、歴史を勉強しなすよう、お勧めします。

- 4 . [高レベル放射性廃棄物の処理・処分について] と題されたこの項で、石川さんは長々と書かれています。いったい、これまで 15 回も何を議論してきたのでしょうか。議論を求めるのであれば、相手の主張もしっかり理解するよう努めてください。仕方がありま



高速増殖炉の実用化の見通し

1987年の第7回原子力開発利用長期計画では、目指す目標が「実用化」から「技術体系の確立」に変わっている。

せんので、この問題に関する私の考え方を再度お答えしておきます。

人類が 1942 年に初めての原子炉を動かし始めてから、生み出してしまう放射能の始末は頭の痛い問題でした。何とかそれを無毒化しようとする研究もずっと続いてきましたが、65 年たった現在なお、その方策が見えません。そのため、今できる唯一の手段はそれを生命環境に漏れないようにすることだけです。日本の国は、ガラスと混ぜて固めた高レベル放射性廃物を地下に埋め捨てにしようとしています。しかし、この毒物を生命環境から隔離しておくべき時間の長さは 100 万年なのです。日本は世界一の地震国で、万が一にでも処分場が地震に直撃されてしまえば、安全である道理がありません。

また、どんなに考えたところで、100 万年後の社会など想像できる道理もありません。もちろん現存しているすべての国は消滅しているでしょうし、人類そのものが存在しているかどうかすら分かりません。もしその頃に人類が生存しているとすれば、地下 300 m や 1000m など、ごく普通の生活環境になっているかもしれないのです。参考までに、原子力利用、電力利用、企業、国家などの時間の長さ、放射性廃物を隔離しておかねばならない時間の長さの比較を下の表に示しておきます。

気が遠くなる時間の長さ（2007 年現在）

日本で原子力発電が動き始めて(1966 年)から	41 年
現在の 9 電力会社ができて(1951 年)から	56 年
日本初の電力会社(東京電灯)ができて(1886 年)から	121 年
明治維新(1868 年)から	139 年
アメリカ合州国建国(1776 年)から	231 年
忠臣蔵の討ち入り(1702 年)から	305 年
邪馬台国(卑弥呼)から	約 1,800 年
神武天皇(?)即位から	2,667 年
低レベル放射性廃物のお守り	300 年
高レベル放射性廃物のお守り	1,000,000 年

これも何度も書いたことですが、残念ながら私自身もこのごみをどのようにすれば無毒化できるか、あるいは安全に保管できるかその方策を知りません。であればこそ、まず真っ先にやるべきことはそのようなごみを生み出す行為、つまり原子力利用をやめることなのです。地下に埋め捨てにすることは正しくありませんので、今できる最良のことは、地上に保管施設を作って管理することです。そしてその施設こそ、このごみを生み出したことに責任のある都会にするべきだと私は主張しています。なぜなら、そうでもしなければ、事態の深刻さを広く議論し、理解することができないからです。間違っても財政的に疲弊した地方にこの議論を押し付けるようなことをしてはいけません。議会の反対決議も過半数の住民の署名も無視して町長独断で処分場の調査に応募した高

知県東洋町では、300 年以上も続いてきた地域のお祭りが今年度は中止に追い込まれました。自然に寄り添うように生きてきた人々に、地域を二分するような議論を押し付けることは著しく不当なことです。

以上

大阪府泉南郡熊取町朝代西 2 丁目 1 0 1 0

京都大学 原子炉実験所

小出 裕章

phone: 072-451-2458 (fax 兼用)

fax : 072-452-8193 (fax 専用)

e-mail: koide@rri.kyoto-u.ac.jp

URL : <http://www.rri.kyoto-u.ac.jp/NSRG/index.html>